

平成30年度科学研究費助成事業（科学研究費補助金）実績報告書（2）  
（研究成果公開促進費）「学術図書」

独立行政法人  
日本学術振興会理事長 殿

平成〇〇年〇〇月〇〇日

代表者 連絡先	〒〇〇〇-〇〇〇〇 東京都千代田区霞ヶ関〇-〇-〇 〇〇大学 〇〇学部 教授	機関番号：(12345)
	※ 研究機関に所属し機関管理となる場合は、所属機関の所在地・機関番号及び機関・部局・職名を記入	
フリガナ	セイカ タロウ	
代表者名	成果 太郎	印
		※ 代表者が団体の代表者の場合は、団体名、代表者の職名・氏名を記入

個人印

平成30年度科学研究費助成事業（科学研究費補助金）（研究成果公開促進費）「学術図書」について、下記のとおり補助事業の実績を報告します。

課題番号	交付決定額	刊行物の 名称	〇〇〇〇〇における研究
18HP〇〇〇〇	1,000,000円		

平成30年度に行った事業の概要			
平成30年度は、4月から7月に〇〇〇〇を行った。8月から1月に△△△△を行った。2月から3月には〇〇を行った。			
<div style="border: 2px solid yellow; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <p>「平成30年度に行った事業の概要」欄には様式C-26「繰越（翌債）を必要とする理由書」に記載した内容に基づいて記述してください。</p> </div>			
繰越承認日	平成〇〇年〇〇月〇〇日	補助事業完了時期	平成〇〇年〇〇月〇〇日
事業計画変更承認申請をした場合に記入。（複数回の申請がある場合、全ての申請年月日を記入。）			
申請日	平成	年	月 日

様式 C-60-7 [作成上の注意]

1. この様式は、翌年度に補助事業の期間が延長されることとなった場合に、当該補助事業の実施年度の終了時に日本学術振興会へ提出するものです。

この様式の提出にあたっては所定の様式を使用し、交付申請書の写を一部添付してください。  
作成にあたり、誤記入した場合は改めて作成し直してください。  
(訂正印及び修正液等の使用による訂正は認めません。)

2. 「代表者連絡先」欄の記入方法は、以下のとおりです。

- ① 代表者が研究機関に所属し機関管理となる場合は、本様式作成時又は平成31年3月31日のいずれか早い時点での所属機関の所在地・機関番号・所属機関名・部局・職名を記入してください。

(記入例) 

〒〇〇〇-〇〇〇〇	機関番号(12345)
東京都千代田区霞ヶ関〇-〇-〇	
〇〇大学 〇〇学部 教授	

- ② 上記①以外(個人管理となる)の場合は、交付申請書に記載の住所を記入してください。  
ただし、交付決定後に「様式C-59-2 連絡先等登録票(研究成果公開促進費)」により所在地・連絡先変更の届出を行っている場合は、変更後の所在地・連絡先を記入してください。

(記入例) 

〒〇〇〇-〇〇〇〇	機関番号(所属機関なし)
東京都千代田区麴町〇-〇-〇	

3. 「繰越承認日」欄については繰越承認日を記入してください。  
「補助事業完了時期」欄については平成30年度補助事業の完了予定時期を記入してください。